

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第14期運用報告書 (全体版)
(決算日 2021年4月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2021年4月20日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			株組入比率	株先物比率	純資産額		
	税 分	込 配	み 金				期 騰	落 率
	円		円		%	%	百万円	
10期 (2019年4月22日)	10,714		0	△	2.9	85.7	11.6	5,518
11期 (2019年10月21日)	10,682		0	△	0.3	84.7	13.6	4,875
12期 (2020年4月20日)	9,477		0	△	11.3	71.6	25.7	3,545
13期 (2020年10月20日)	10,578		0		11.6	71.9	26.4	3,628
14期 (2021年4月20日)	10,671		2,200		21.7	75.0	23.1	3,018

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	
	騰	落			率
期首 (前期末) 2020年10月20日	円		%	%	
	10,578		—	71.9	26.4
10月末	10,167	△	3.9	73.4	24.6
11月末	11,321		7.0	78.3	20.4
12月末	11,565		9.3	80.1	18.9
2021年1月末	11,711		10.7	82.0	16.3
2月末	12,246		15.8	83.9	14.9
3月末	13,398		26.7	81.0	17.1
期 末 2021年4月20日	12,871		21.7	75.0	23.1

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

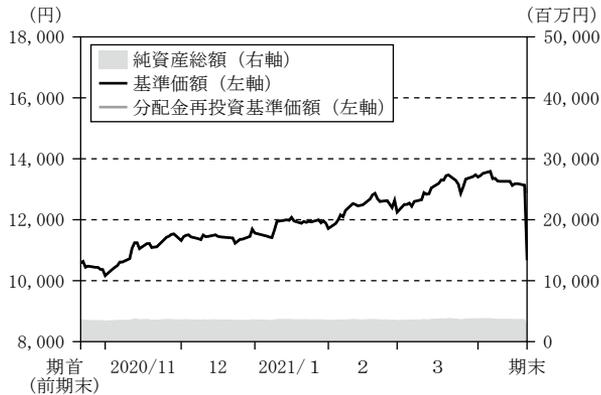
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第14期首：10,578円

第14期末：10,671円（既払分配金2,200円）

騰落率：21.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したこと、および「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が、値上がりしたことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	19.6%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初は、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大し、欧州主要国都市封鎖の動きが広がったことなどから軟調な展開となりました。その後2020年12月にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化してきていることで、景気悪化への警戒感が上値を抑える一方、国内主要企業の先行きの業績予想上方修正期待、新型コロナウイルスワクチン開発による景気回復期待に加え、E C B（欧州中央銀行）理事会およびF O M C（米連邦公開市場委員会）の金融緩和政策や米追加経済対策の成立を受け堅調推移となりました。2021年1月は、緊急事態宣言再発令への警戒から下落して始まり、米国の財政出動や大型経済対策への期待が高まったことを背景に上昇に転じましたが、米国での個人投資家による投機的取引による混乱を懸念して米国株が急落したことを受けて下落しました。2月は、米追加経済対策の早期成立期待を背景とした米株式市場の上昇や日本の主要企業の20年度10-12月期決算で国内企業業績の回復が進んでいるとの見方が強まり上昇しましたが、米長期金利が上昇したことなどから軟調な展開となりました。3月から期末にかけては、米追加経済対策の成立や新型コロナウイルスワクチン

接種の進展による経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大、ETF買入目標（年間6兆円）の削除および、買入対象から日経平均連動型を除外しTOPIX連動型のみとするなどの方針発表や米投資会社巨額損失による金融機関の損失拡大懸念に加え、米長期金利上昇や国内での新型コロナウイルス感染者急増による緊急事態宣言再発令への警戒感が高まり軟調推移となりました。

この結果、JPX日経インデックス400は、17,340.48ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2020年12月にかけては、人民元高米ドル安の進行や欧米で新型コロナウイルス感染が急拡大したことに加え、FOMCで金融緩和を長期間維持する方針を示したことや米国の追加経済対策の早期合意への期待感を背景に円高・米ドル安に推移しました。2021年1月から3月にかけては、米バイデン政権による財政拡大による米景気回復期待を背景とした米長期金利上昇やドル買い戻しの流れが強まり、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の長期金利の上昇容認も受け取れる発言や、米経済指標の改善、米追加経済対策が米議会上院で可決したことなども米ドル上昇の要因となり米ドル高円安が進行しました。4月から期末にかけては、FRBによる早期引き締め観測が後退したことや米長期金利の上昇ペースに落ち着きが見られたことなどを背景に米ドルを売る動きが強まったことなどから米ドルが反落、円高・米ドル安の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「JPX日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【JPX日経400マザーファンド】

JPX日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、2,200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1 万口当たりの費用明細 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/10/21～2021/4/20		
	金額	比率	
平均基準価額	11,734円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	67円 (23) (42) (3)	0.570% (0.192) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5 (3) (2)	0.045 (0.028) (0.017)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (1)	0.012 (0.006) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	73	0.627	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

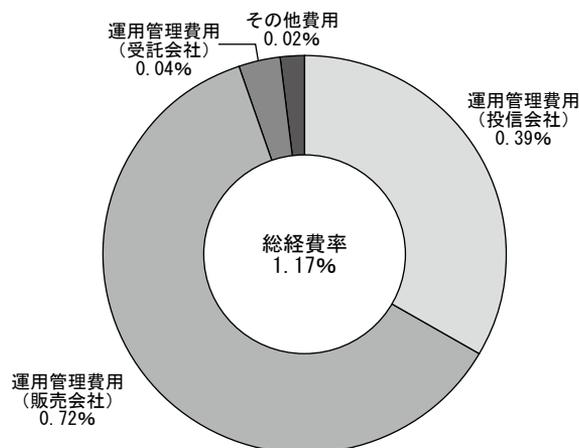
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.17%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買		建		売		建	
		新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国	内	百万円		百万円		百万円		百万円	
	株式先物取引	2,219		2,598		—		—	

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買		建		売		建	
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国	内	通貨	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール プット	92	121	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	92	34	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
J P X日経400マザーファンド		千口		千円		千口		千円
		—		—	454,982		870,000	

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	1,333,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	2,879,332千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0.389999	百万円 1	百万円 4

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2021年4月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 696	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	ア メ リ カ ・ ド ル	コ ー ル	百万円 2	百万円 -
			プ ッ ト	-	25

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,674,466	千口 1,219,483	千円 2,296,531

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 1, 219, 483 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,296,531	% 61.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,439,119	38.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,735,650	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2020年10月1日から2021年3月31日において通貨オプション取引20件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,901,183,918円
コール・ローン等	1,367,473,975
JPX日経400マザーファンド(評価額)	2,296,531,283
コール・オプション(買)	2,669,000
未 収 入 金	1,172,940,660
差 入 保 証 金	16,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	45,569,000
(B) 負 債	1,882,861,582
プット・オプション(売)	25,976,000
未 払 金	1,208,502,200
未 払 収 益 分 配 金	622,304,655
未 払 解 約 金	4,937,579
未 払 信 託 報 酬	20,937,712
未 払 利 息	2,176
そ の 他 未 払 費 用	201,260
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,018,322,336
元 本	2,828,657,523
次 期 繰 越 損 益 金	189,664,813
(D) 受 益 権 総 口 数	2,828,657,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,671円

- (注) 期首元本額 3,429,920,678円
 期中追加設定元本額 8,145,538円
 期中一部解約元本額 609,408,693円
 (注) 1口当たり純資産額は1,0671円です。

損益の状況

当期 自2020年10月21日 至2021年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 190,824円
受 取 利 息	292
そ の 他 収 益 金	243
支 払 利 息	△ 191,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	510,829,929
売 買 損 益	627,089,511
売 買 損 益	△116,259,582
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	157,526,438
取 引 損 益	268,362,613
取 引 損 益	△110,836,175
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,359,381
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	646,806,162
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 30,477,976
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	195,641,282
(配 当 等 相 当 額)	(13,209,787)
(売 買 損 益 相 当 額)	(182,431,495)
(H) 合 計(E+F+G)	811,969,468
(I) 収 益 分 配 金	△622,304,655
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	189,664,813
追 加 信 託 差 損 益 金	189,664,813
(配 当 等 相 当 額)	(7,250,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(182,414,186)

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,302,663円)、費用控除後の有価証券売買等損益(418,156,379円)、収益調整金(195,641,282円)および分配準備積立金(168,869,144円)より、分配対象収益は811,969,468円(1万口当たり2,870円)であり、うち622,304,655円(1万口当たり2,200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2020年10月21日 ～2021年4月20日
当期分配金	2,200
(対基準価額比率)	----- 17.093
当期の収益	1,581
当期の収益以外	618
翌期繰越分配対象額	670

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

2021年1月21日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を2022年10月20日から2025年10月20日とするよう約款変更を行いました。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第14期（決算日 2021年4月20日）

（計算期間 2020年10月21日から2021年4月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2021年4月20日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
10期（2019年4月22日）	14,956	△ 2.9	14,386.44	△ 4.2	98.3	—	百万円 4,813
11期（2019年10月21日）	15,324	2.5	14,565.67	1.2	98.9	—	4,179
12期（2020年4月20日）	13,713	△10.5	12,851.34	△11.8	98.4	—	2,580
13期（2020年10月20日）	15,741	14.8	14,633.83	13.9	99.0	—	2,635
14期（2021年4月20日）	18,832	19.6	17,340.48	18.5	98.5	—	2,296

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率		騰 落 率			
期首 (前期末) 2020年10月20日	円	%		%	%	%
	15,741	—	14,633.83	—	99.0	—
10月末	15,292	△ 2.9	14,210.19	△ 2.9	98.9	—
11月末	17,155	9.0	15,954.48	9.0	99.0	—
12月末	17,591	11.8	16,341.80	11.7	99.7	—
2021年1月末	17,664	12.2	16,410.28	12.1	99.7	—
2月末	18,163	15.4	16,871.64	15.3	99.6	—
3月末	19,134	21.6	17,622.89	20.4	98.8	—
期 末 2021年4月20日	18,832	19.6	17,340.48	18.5	98.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首 (2020年10月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は19.6%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市場】

J P X 日経インデックス400は、上昇しました。期初は、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大し、欧州主要国都市封鎖の動きが広がったことなどから軟調な展開となりました。その後2020年12月にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化してきていることで、景気悪化への警戒感が上値を抑える一方、国内主要企業の先行きの業績予想上方修正期待、新型コロナウイルスワクチン開発による景気回復期待に加え、E C B (欧州中央銀行) 理事会およびF O M C (米連邦公開市場委員会) の金融緩和政策や米追加経済対策の成立を受け堅調推移となりました。2021年1月は、緊急事態宣言再発令への警戒から下落して始まり、米国の財政出動や大型経済対策への期待が高まったことを背景に上昇に転じましたが、米国での個人投資家による投機的取引による混乱を懸念して米国株が急落したことを受けて下落しました。2月は、米追加経済対策の早期成立期待を背景とした米株式市場の上昇や日本の主要企業の20年度10-12月期決算で国内企業業績の回復が進んでいるとの見方が強まり上昇しましたが、米長期金利が上昇したことなどから軟調な展開となりました。3月から期末にかけては、米追加経済対策の成立や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待感から上昇しましたが、日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大、E T F 買入目標 (年間6兆円) の削除および、買入対象から日経平均連動型を除外しT O P I X 連動型のみとするなどの方針発表や米投資会社巨額損失による金融機関の損失拡大懸念に加え、米長期金利上昇や国内での新型コロナウイルス感染者急増による緊急事態宣言再発令への警戒感が高まり軟調推移となりました。

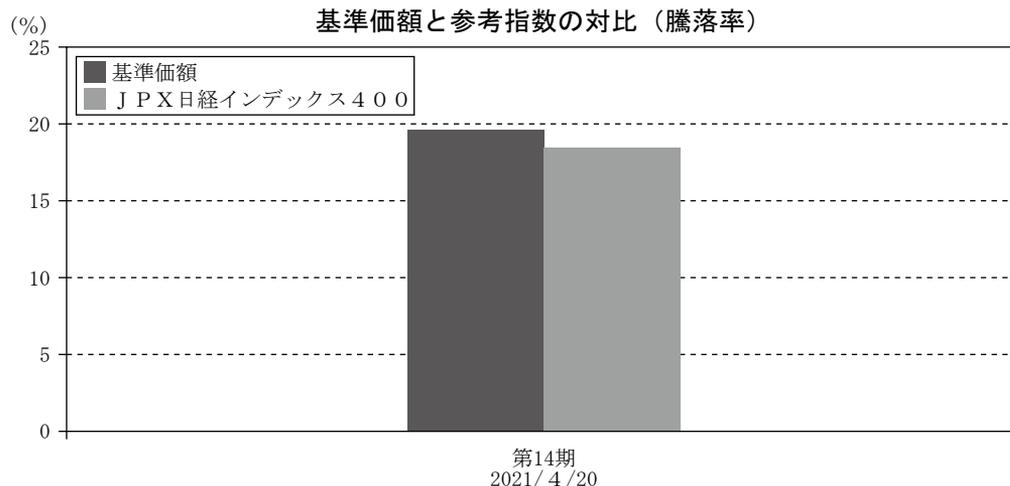
この結果、J P X 日経インデックス400は、17,340.48ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は19.6%の上昇となり、18.5%上昇した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.1%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2020年10月21日から2021年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2020/10/21～2021/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	17,499円	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.035% (0.035)
合計	6	0.035

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		106.8 (9.82)	244,727 (-)	362.72	1,089,002

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,333,730千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,879,332千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付	買 付			売 付	売 付			
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額	
		千株	千円		千株	千円	円	
			平均単価				平均単価	
	日本ペイントホールディングス	4.8	12,444	2,592	NTTドコモ	10.3	39,848	3,868
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	23.5	10,999	468	キーエンス	0.6	31,642	52,737
	日本電信電話	3.8	9,616	2,530	ソニーグループ	2.6	28,561	10,985
	キーエンス	0.1	5,722	57,222	任天堂	0.4	24,270	60,676
	信越化学工業	0.3	5,577	18,592	ソフトバンクグループ	2.4	21,844	9,101
	KDDI	1.7	5,388	3,169	日本電信電話	6.6	18,403	2,788
	武田薬品工業	1.4	5,252	3,751	リクルートホールディングス	3.2	16,439	5,137
	ホシザキ	0.5	5,229	10,459	トヨタ自動車	1.9	15,625	8,224
	伊藤園	0.5	4,058	8,117	三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.2	15,411	588
	三浦工業	0.7	3,886	5,552	信越化学工業	0.8	15,077	18,846

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年10月21日から2021年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 0.389999	百万円 1
		期末保有額 百万円 4

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2021年4月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(1,219,483千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	2.2	1.4	711
マルハニチロ	0.3	0.2	497
鉱業 (0.2%)			
INPEX	7.3	5.6	4,233
建設業 (2.4%)			
安藤・間	1.3	1	851
東急建設	0.6	0.4	233
コムシスホールディングス	0.7	0.5	1,695
東建コーポレーション	—	0.1	1,051
大成建設	1.5	1.1	4,592
大林組	4.6	3.5	3,566
清水建設	4.7	3.3	2,966
長谷工コーポレーション	1.8	1.1	1,721
鹿島建設	3.6	2.6	3,991
西松建設	0.4	0.3	857
三井住友建設	1.2	0.8	389
前田建設工業	1.3	0.9	860
戸田建設	1.9	1.5	1,216
熊谷組	0.2	0.2	601
大東建託	0.5	0.4	4,804
NIPPO	0.4	0.3	913

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
五洋建設	1.8	1.5	1,341
住友林業	1.2	0.8	1,992
大和ハウス工業	4.6	3.2	10,432
積水ハウス	5	3.8	8,772
協和エクシオ	0.7	0.5	1,451
九電工	0.3	0.2	810
食料品 (3.3%)			
森永製菓	0.3	0.3	1,122
江崎グリコ	0.4	—	—
寿スビリッツ	—	0.1	634
カルビー	0.7	0.5	1,314
森永乳業	—	0.2	1,166
ヤクルト本社	1	0.8	4,216
明治ホールディングス	1	0.7	4,760
日本ハム	0.6	0.4	1,912
アサヒグループホールディングス	3.2	2.4	10,917
キリンホールディングス	6.3	4.8	9,856
サントリー食品インターナショナル	1	0.7	2,632
伊藤園	—	0.3	1,809
キッコーマン	1.1	0.8	5,056
味の素	3.3	2.7	5,860
キュービー	0.8	0.6	1,539

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カゴメ	—	0.5	1,647
アリアケジャパン	0.1	0.1	641
ニチレイ	0.7	0.5	1,371
東洋水産	0.8	0.6	2,706
日清食品ホールディングス	0.6	0.4	3,120
日本たばこ産業	7.9	6	12,462
繊維製品 (0.4%)			
帝人	1.2	1	1,830
東レ	10.4	7.9	5,447
ゴールドウイン	0.3	0.2	1,368
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	6	4.9	3,557
化学 (7.8%)			
クラレ	2.3	1.7	2,067
旭化成	9.5	7.2	8,784
昭和電工	1.1	0.8	2,676
住友化学	10.6	8.6	4,953
日産化学	0.8	0.6	3,564
東ソー	2.2	1.7	3,573
トクヤマ	0.4	0.3	845
デンカ	0.5	0.4	1,778
信越化学工業	2.5	2	38,070
エア・ウォーター	1.3	1.1	2,017
日本酸素ホールディングス	1.4	0.9	1,859
三菱瓦斯化学	1.3	1.1	2,911
三井化学	1.3	0.9	3,231
J S R	1.3	1.1	3,800
三菱ケミカルホールディングス	9.6	7.3	6,132
K H ネオケム	—	0.2	544
ダイセル	1.9	1.5	1,299
積水化学工業	3.1	2.3	4,839
アイカ工業	0.4	0.3	1,183
宇部興産	0.7	0.6	1,384
ダイキョーニシカワ	0.3	—	—
日油	0.5	0.4	2,384
花王	3.5	2.7	19,210
日本ペイントホールディングス	1.2	4.5	7,240
関西ペイント	1.6	1.2	3,508
D I C	0.6	0.5	1,441
資生堂	2.9	2.2	17,058
ライオン	1.9	1.5	3,157
ファンケル	—	0.4	1,432
コーセー	0.3	0.2	3,192
ボーラ・オルビスホールディングス	0.6	0.5	1,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小林製薬	0.4	0.3	2,958
日東電工	1	0.7	6,657
ニフコ	0.5	0.4	1,562
ユニ・チャーム	3.1	2.4	10,560
医薬品 (6.0%)			
協和キリン	1.5	1.1	3,591
武田薬品工業	9.4	7.8	28,657
アステラス製薬	12.8	9.7	16,038
大日本住友製薬	1.2	0.8	1,476
塩野義製薬	1.9	1.4	7,904
日本新薬	0.4	0.3	2,331
中外製薬	4.6	3.5	14,892
科研製薬	0.3	0.2	881
エーザイ	1.8	1.2	8,814
ロート製薬	—	0.5	1,425
小野薬品工業	3.4	2.6	7,488
久光製薬	0.4	0.3	1,977
参天製薬	2.7	1.9	2,777
沢井製薬	0.3	—	—
第一三共	12.7	9.1	26,585
大塚ホールディングス	3.1	2.3	9,837
ペプチドリーム	0.7	—	—
サワイグループホールディングス	—	0.2	1,032
石油・石炭製品 (0.5%)			
出光興産	1.6	1.2	3,198
ENEOSホールディングス	22.1	16.8	8,013
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.4	972
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	0.9	0.6	1,247
TOYO TIRE	—	0.6	1,237
プリヂェストン	3.9	3	13,218
住友ゴム工業	1.3	1	1,348
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	1.4	1	4,955
太平洋セメント	0.9	0.7	1,993
東海カーボン	1.4	1.1	1,933
T O T O	1.1	0.8	4,960
日本碍子	1.8	1.2	2,374
日本特殊陶業	1.1	0.8	1,508
ニチアス	0.4	0.3	847
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	6.5	5.3	10,154
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.9	3.2	4,512
日立金属	1.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	0.4	—	—
住友金属鉱山	1.9	1.4	6,678
DOWAホールディングス	0.4	—	—
古河電気工業	0.5	0.3	883
住友電気工業	5.4	3.9	6,522
アサヒホールディングス	—	0.4	891
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	1.9	1.4	3,981
三和ホールディングス	1.4	1	1,399
リンナイ	0.3	0.2	2,306
東プレ	0.3	—	—
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	—	0.3	783
三浦工業	—	0.5	2,905
アマダ	1.8	1.6	1,883
F U J I	—	0.4	1,170
オーエスジー	0.7	0.5	955
DMG森精機	0.9	0.7	1,249
ディスコ	0.2	0.1	3,740
ナブテスコ	0.9	0.7	3,591
三井海洋開発	0.2	—	—
S M C	0.5	0.3	19,770
小松製作所	6.7	5.1	16,549
住友重機械工業	0.8	0.6	1,899
日立建機	0.6	0.5	1,672
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.3	—	—
クボタ	7.8	5.9	15,053
ダイキン工業	1.9	1.4	30,814
ダイフク	0.8	0.6	6,528
竹内製作所	0.2	0.2	604
T P R	0.2	—	—
ホンザキ	—	0.4	3,940
日本精工	2.8	2.3	2,470
ジェイテクト	1.4	—	—
THK	0.9	0.7	2,667
マキタ	1.9	1.5	7,830
三菱重工業	2.5	1.8	5,887
I H I	1.1	0.8	1,705
電気機器 (18.7%)			
コニカミノルタ	3.2	—	—
ブラザー工業	1.8	1.4	3,362
ミネベアミツミ	2.7	1.9	5,302
日立製作所	7.1	5.4	27,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	14.7	11.2	18,603
富士電機	0.9	0.7	3,398
安川電機	1.6	1.2	6,288
東芝テック	0.2	0.1	431
日本電産	3.5	2.7	36,801
日新電機	0.3	—	—
オムロン	1.3	0.9	7,839
MC J	—	0.5	502
日本電気	1.8	1.4	8,890
富士通	1.4	1	16,270
ルネサスエレクトロニクス	6.3	4.8	6,216
セイコーエプソン	1.8	1.4	2,675
アルバック	0.3	0.2	1,020
エレコム	0.2	0.3	722
パナソニック	16.8	11.9	16,255
シャープ	—	1.5	2,797
アンリツ	—	0.7	1,702
富士通ゼネラル	0.4	—	—
ソニーグループ	6.2	3.7	43,900
TDK	0.7	0.5	7,720
アルプスアルパイン	1.3	0.9	1,183
ヒロセ電機	0.2	—	—
横河電機	1.4	1.1	2,230
アズビル	0.9	0.8	3,540
日本光電工業	0.6	0.5	1,620
堀場製作所	0.3	0.2	1,490
アドバンテスト	1.1	0.8	8,240
キーエンス	1.1	0.6	30,354
シスメックス	1.1	0.9	10,165
OBARA GROUP	0.1	0.1	373
レーザーテック	0.6	0.5	9,390
スタンレー電気	1	0.8	2,616
カシオ計算機	1.3	0.9	1,716
ファナック	1.4	1	26,740
浜松ホトニクス	1.1	0.8	5,192
京セラ	2.1	1.7	11,993
太陽誘電	0.7	0.5	2,550
村田製作所	4.3	3.3	29,518
小糸製作所	0.9	0.7	4,977
SCREENホールディングス	0.3	0.2	2,096
キャノン	7.3	5.5	14,052
東京エレクトロン	0.9	0.7	34,230
輸送用機器 (5.9%)			
トヨタ紡織	0.4	0.3	558

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田自動織機	1.2	0.9	8,487
デンソー	3.2	2.5	17,825
川崎重工業	1.1	—	—
いすゞ自動車	4.3	3.2	3,635
トヨタ自動車	5.6	3.8	31,988
日野自動車	1.8	1.4	1,255
アイシン	1.2	0.8	3,172
マツダ	4.3	3.5	3,010
本田技研工業	11.6	8.8	28,811
スズキ	2.9	2.2	10,045
SUBARU	4.6	3.2	6,686
ヤマハ発動機	2.1	1.6	4,443
豊田合成	0.5	0.4	1,130
シマノ	0.6	0.4	10,744
ティ・エス テック	0.3	0.5	800
精密機器 (3.1%)			
テルモ	4.2	3.4	13,882
島津製作所	1.8	1.4	5,663
ブイ・テクノロジー	0.1	0.1	570
東京精密	0.3	0.2	1,088
ニコン	2.2	1.7	1,727
オリンパス	8.2	6.2	14,018
HOYA	2.9	2.2	29,414
朝日インテック	1.7	1.2	3,642
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	1.5	0.9	7,326
パイロットコーポレーション	0.3	0.2	694
タカラトミー	0.7	—	—
ヤマハ	0.9	0.7	4,291
ピジョン	0.9	0.7	2,761
任天堂	0.9	0.5	31,535
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	4.5	3.4	4,450
関西電力	5.6	4.2	4,489
中国電力	—	1.6	2,011
東北電力	3.7	2.6	2,610
九州電力	3	2.5	2,475
北海道電力	—	1	457
電源開発	1.2	0.9	1,587
東京瓦斯	2.8	2.1	4,757
大阪瓦斯	2.9	2	4,010
陸運業 (3.7%)			
東武鉄道	1.5	1.2	3,344
相鉄ホールディングス	0.6	0.5	1,156

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東急	3.7	2.8	3,791
小田急電鉄	2.2	1.8	5,130
京王電鉄	0.8	0.6	4,140
京成電鉄	1	0.8	2,652
東日本旅客鉄道	2.6	2	14,628
西日本旅客鉄道	1.3	1	5,592
東海旅客鉄道	1.2	0.9	13,869
西武ホールディングス	1.9	1.3	1,402
近鉄グループホールディングス	1.4	1.1	4,251
阪急阪神ホールディングス	1.9	1.4	4,606
南海電気鉄道	—	0.7	1,662
京阪ホールディングス	0.8	0.6	2,334
名古屋鉄道	1.5	1.2	2,952
日本通運	0.5	0.4	3,172
ヤマトホールディングス	2.4	1.5	4,494
山九	0.4	0.3	1,416
日立物流	0.3	0.2	674
九州旅客鉄道	—	0.8	1,849
空運業 (0.5%)			
日本航空	2.5	2.6	5,553
ANAホールディングス	2.6	2.9	6,714
情報・通信業 (8.2%)			
システナ	—	0.4	892
日鉄ソリューションズ	0.2	0.2	720
T I S	1.4	1.1	2,927
コーエーテクモホールディングス	—	0.3	1,533
ネクソン	3.6	2.8	9,996
コロブラ	0.5	—	—
ティーガイア	0.1	0.1	193
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.3	669
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	0.2	2,848
アカツキ	0.1	0.1	434
野村総合研究所	2.1	2	6,700
インフォコム	—	0.1	297
オービック	0.5	0.3	6,021
ジャストシステム	—	0.2	1,304
Zホールディングス	19.8	15	8,428
トレンドマイクロ	0.8	0.6	3,198
日本オラクル	0.3	0.2	2,068
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	0.5	1,830
大塚商会	0.8	0.6	3,126
東映アニメーション	—	0.1	1,205
デジタルガレージ	0.3	0.2	973
日本ユニシス	0.5	0.4	1,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本テレビホールディングス	1.2	—	—
日本電信電話	14.7	11.9	33,355
KDDI	10.5	8.8	29,629
光通信	0.1	0.1	2,270
NTTドコモ	10.3	—	—
東宝	0.9	0.6	2,646
エヌ・ティ・ティ・データ	3.9	2.9	4,880
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.6	0.5	3,230
カプコン	0.7	0.9	3,190
SCSK	0.3	0.3	1,998
コナミホールディングス	0.5	0.4	2,608
ソフトバンクグループ	6.9	4.5	44,194
卸売業 (5.0%)			
双日	8	6.1	1,866
アルフレッサ ホールディングス	1.6	1.1	2,214
神戸物産	0.5	0.8	2,448
ダイワボウホールディングス	0.1	0.5	872
TOKAIホールディングス	0.8	0.5	461
シップヘルスケアホールディングス	0.2	0.4	1,162
コマダホールディングス	0.3	0.2	401
第一興商	0.3	0.2	865
メディバルホールディングス	1.6	1.1	2,351
日本ライフライン	0.4	0.4	600
伊藤忠商事	10.2	7.7	26,441
丸紅	15.1	10.8	9,726
豊田通商	1.6	1.1	5,203
兼松	0.5	0.4	590
三井物産	12.6	8.9	20,260
住友商事	9.2	6.9	10,477
三菱商事	9.5	6.7	20,180
岩谷産業	0.3	0.3	2,022
PALTAC	0.2	0.2	1,168
日鉄物産	0.1	0.1	399
ミスミグループ本社	1.8	1.4	4,340
小売業 (4.5%)			
ローソン	0.4	0.3	1,581
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,170
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.5	2,525
セリア	0.3	0.3	1,221
ビックカメラ	0.9	0.7	826
MonotaRO	1	1.6	4,555
J. フロント リテイリング	1.7	1.3	1,215
マツモトキヨシホールディングス	0.6	0.5	2,240
ZOZO	1	0.6	2,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウエルシアホールディングス	0.9	0.6	2,151
クリエイティブSDホールディングス	0.2	0.2	692
すかいらーくホールディングス	1.6	1.2	1,962
コスモス薬品	0.1	0.1	1,609
セブン&アイ・ホールディングス	5.7	4.3	19,590
ツルハホールディングス	0.3	0.2	2,626
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	831
FOOD & LIFE COMPANIES	—	0.6	3,018
ノジマ	0.3	0.2	573
良品計画	1.9	1.5	3,486
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	3.2	2.2	5,324
ゼンショーホールディングス	0.7	0.6	1,696
ワークマン	0.1	0.1	770
ユナイテッドアローズ	0.2	—	—
スギホールディングス	0.3	0.2	1,702
ファミリーマート	1.2	—	—
しまむら	0.2	—	—
丸井グループ	1.3	0.9	1,821
イオン	5.6	4.2	12,982
イズミ	0.3	0.2	899
ヤオコー	0.2	0.1	714
ケーズホールディングス	1.4	1	1,523
アインホールディングス	0.2	0.2	1,308
ニトリホールディングス	0.6	0.4	8,046
ファーストリテイリング	0.2	0.1	8,740
サンドラッグ	0.5	0.4	1,530
銀行業 (5.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	7.5	5.7	1,379
コンコルディア・フィナンシャルグループ	8.3	6.7	2,787
新生銀行	1.1	0.9	1,448
あおぞら銀行	0.9	0.7	1,653
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73.2	70.5	41,242
りそなホールディングス	15.8	12	5,428
三井住友トラスト・ホールディングス	2.7	2.1	7,782
三井住友フィナンシャルグループ	9.7	7.6	29,085
千葉銀行	4.8	3.7	2,530
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1	1,870
セブン銀行	4.8	3.7	873
みずほフィナンシャルグループ	19.7	15	23,002
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
FPG	0.5	0.3	199
SBIホールディングス	1.6	1.4	4,305
大和証券グループ本社	11.6	8.2	4,733

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	25.5	16.8	9,685
松井証券	0.9	—	—
保険業 (2.3%)			
SOMPOホールディングス	2.7	1.9	7,744
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.8	2.7	8,526
第一生命ホールディングス	8.2	5.8	11,492
東京海上ホールディングス	5.1	3.6	19,206
T&Dホールディングス	4.3	3.3	4,389
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	0.4	0.3	1,503
芙蓉総合リース	0.2	0.1	722
東京センチュリー	0.3	0.3	2,097
イオンフィナンシャルサービス	1	0.7	859
アコム	—	2.2	1,075
オリエントコーポレーション	4.4	3.6	529
オリックス	9	6.7	11,932
三菱HCキャピタル	3.7	2.5	1,562
日本取引所グループ	4.2	3	7,998
不動産業 (2.3%)			
いちご	2	1.2	381
ヒューリック	3	2.3	2,978
野村不動産ホールディングス	0.9	0.7	1,833
ブレサンスコーポレーション	0.2	—	—
オープンハウス	0.5	0.3	1,461
東急不動産ホールディングス	3.9	3	1,761
飯田グループホールディングス	1.2	0.9	2,474
パーク24	0.8	0.6	1,146
三井不動産	7.1	5	11,945
三菱地所	10.2	7.2	13,208
東京建物	1.4	1.1	1,775
住友不動産	3.3	2.5	9,040
スターツコーポレーション	0.2	0.1	274
イオンモール	0.7	0.6	1,039
日本空港ビルデング	0.5	0.4	1,896
サービス業 (5.4%)			
ミクシィ	0.4	0.3	833
ジェイエイシーリクルートメント	0.1	—	—
日本M&Aセンター	1.1	1.7	5,067
UTグループ	0.2	0.2	728
エス・エム・エス	0.4	0.4	1,318
パーソルホールディングス	1.4	1.1	2,277
総合警備保障	0.6	0.4	1,958
カカココム	1	0.8	2,416

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディップ	0.2	0.2	630
ベネフィット・ワン	0.5	0.4	1,193
エムスリー	3.1	1.9	15,553
アウトソーシング	0.9	0.6	1,035
ディー・エヌ・エー	0.6	—	—
博報堂DYホールディングス	2	1.5	2,754
電通グループ	1.6	1.2	3,984
オリエンタルランド	1.5	1.1	16,973
リゾートトラスト	0.6	—	—
ユー・エス・エス	1.6	1.2	2,488
サイバーエージェント	0.9	—	—
楽天グループ	6.6	5	6,665
エン・ジャパン	0.3	0.2	664
テクノプロ・ホールディングス	0.3	0.2	1,726
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.1	1,426
リクルートホールディングス	10.1	7.1	35,556
ペイカレント・コンサルティング	—	0.1	3,125
リロググループ	0.8	0.6	1,346
エイチ・アイ・エス	—	0.2	420
カナモト	0.2	0.2	560
セコム	1.5	1.1	9,906
メイテック	0.2	0.1	591
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
		1,054	2,262,749
	銘柄数<比率>	396銘柄	399銘柄 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,262,749	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,270	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,301,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,301,019,082円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,911,670
株 式(評価額)	2,262,749,930
未 収 配 当 金	27,357,482
(B) 負 債	4,493,551
未 払 金	4,493,534
未 払 利 息	17
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,296,525,531
元 本	1,219,483,477
次 期 繰 越 損 益 金	1,077,042,054
(D) 受 益 権 総 口 数	1,219,483,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,832円

- (注) 期首元本額 1,674,466,103円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 454,982,626円
- (注) 1口当たり純資産額は1,8832円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 1,219,483,477円

損益の状況

当期 自2020年10月21日 至2021年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,863,668円
受 取 配 当 金	32,861,006
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	4,173
支 払 利 息	△ 1,512
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	497,859,113
売 買 益	533,568,351
売 買 損	△ 35,709,238
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	530,722,781
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	961,336,647
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 415,017,374
(F) 合 計(C+D+E)	1,077,042,054
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,077,042,054

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。